

2021年版不公正貿易報告書及び 経済産業省の取組方針について

令和3年6月

通商政策局

通商機構部国際経済紛争対策室

「不公正貿易報告書」と「経済産業省の取組方針」

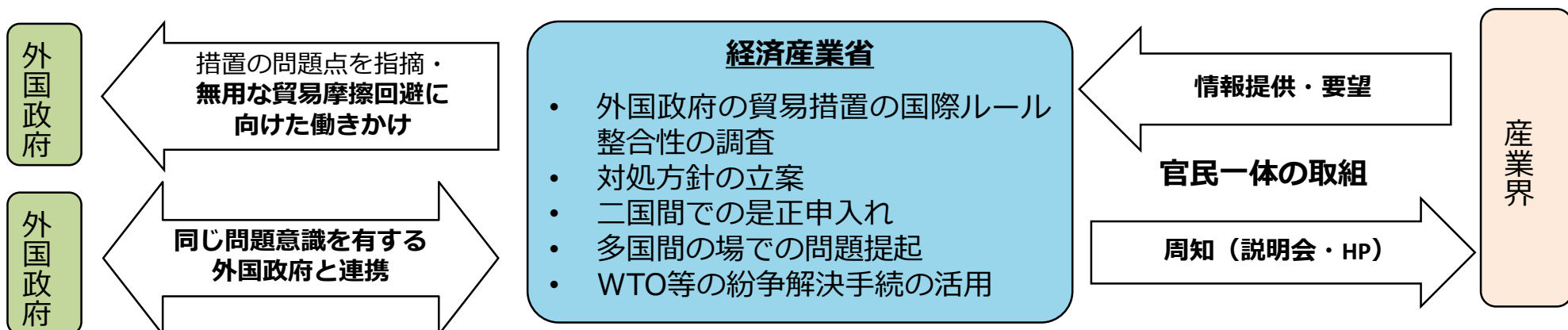
- 不公正貿易報告書は、ルールベースの国際秩序の基本的理念を世界に発信するために、産業界からの情報等に基づき、国際ルールとの整合性に懸念がある外国政府の貿易措置をとりまとめたもの。
- 1992年以降、毎年公表し、2021年版で30回目となる。今年は6月25日に公表。
- 是正に向けて特に優先的に取り組む案件を、「経産省の取組方針」として併せて公表。

「不公正貿易報告書」（産構審報告書）

- 国際ルールに照らして、各国の貿易措置の状況を包括的に分析する、我が国唯一の報告書。
- 主要貿易相手国・地域の貿易措置について、専門家（産業構造審議会不公正貿易政策・措置調査小委員会）が、WTO協定等の国際ルールに基づき問題点を指摘。

「経済産業省の取組方針」

- 報告書が指摘した措置のうち、産業界の関心等を踏まえ、是正に向けて経産省が特に優先的に取り組む案件を公表。外国政府への働きかけや、産業界及び同一関心を有する外国政府との連携促進に活用。

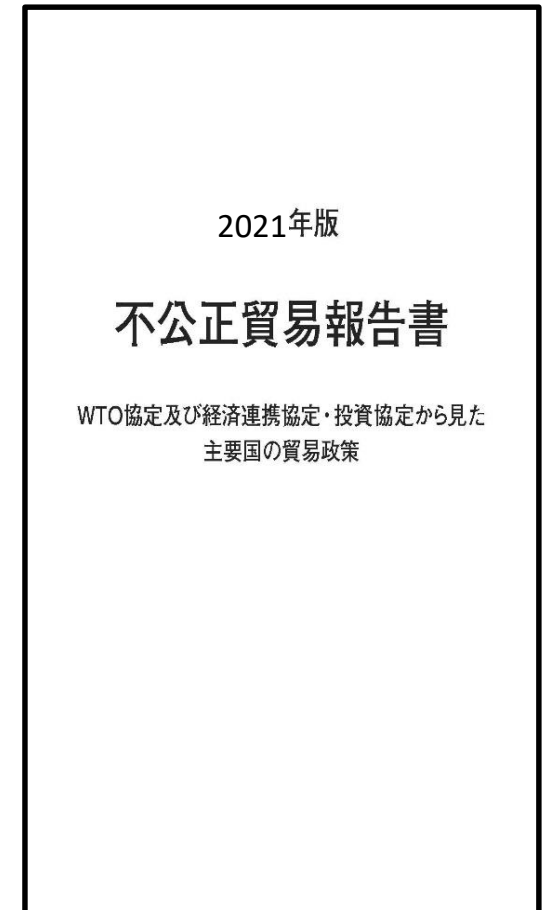


1. 不公正貿易報告書

2021年版「不公正貿易報告書」の構成

- 全体は三部構成であり、第Ⅰ部でWTO協定等の国際ルールに基づき問題点を指摘するとともに、第Ⅱ部（WTO協定）及び第Ⅲ部（経済連携協定等）で国際ルールの概要について解説。

序論	国際的に合意されたルールに基づき「公正性」を判断するという「ルール志向」の考え方を提示
第Ⅰ部	中国、ASEAN諸国、米国、EU・英国、韓国、ロシア、インド、ブラジルなど20か国・地域の150措置等を指摘
第Ⅱ部	関税、AD協定、補助金協定、SG協定、サービス協定、知的財産、政府調達協定、電子商取引など、WTO協定と主要ケースについて解説
第Ⅲ部	TPP協定等我が国の主要な経済連携協定や投資協定について解説
資料編	最近のWTO定期閣僚会合の動向や、WTO紛争案件に関する参考資料を掲載



新規掲載措置

- 新規に取り上げた措置は、10件。

(※不公正貿易報告書では、原則2021年2月末時点の措置を掲載)

国名	措置	概要
第Ⅰ部 第1章 中国	ポリフェニレンスルフィド (PPS)に対するAD措置	2019年5月、中国政府は、日本、米国、韓国及びマレーシアからのPPSの輸入に対するAD調査を開始。2020年11月、中国政府は、当該製品の輸入について、ダンピングの事実、国内産業の損害及びこれらの因果関係があるとして、AD税賦課の最終決定。日本製品の輸入により中国国内に損害が生じているとは考えにくいことから、AD協定3.4条及び3.5条等に整合しない懸念がある。
第Ⅰ部 第2章 インドネシア	エアコンに対する輸入制限措置	インドネシア政府は、2020年8月25日、電気製品（エアコンディショナー）等を輸入許可制度の対象とする商業大臣規則2020年68号を制定し、同年8月28日に施行。エアコン等を輸入できるのは一般輸入ライセンス（API-U）保有者に限定され、商業省による輸入承認の事前取得が義務付けられたが、許可発行が数ヶ月遅延する例や、申請台数よりも限定された台数で承認する例がみられ、協定不整合な輸入制限である懸念がある。
第Ⅰ部 第2章 インドネシア	カーペット及び敷物類に対するセーフガード措置の調査	インドネシア政府は、2020年6月10日、カーペット及び敷物類に対するセーフガード調査を開始。同年9月21日、調査当局が3年間の追加課税を勧告。当該勧告を受けて、インドネシア政府は、2021年2月17日、セーフガード措置を発動。セーフガードの発動要件である、「国内生産者の損害の発生」を満たしておらず、また「必要な限度においてのセーフガード措置をとる」という点にも協定整合性に疑義がある。
第Ⅰ部 第2章 インドネシア	テレビ等に対するローカルコンテンツ要求	インドネシア政府は、通信情報大臣規則2019年4号（2020年6月発効）において、地上デジタル放送等のテレビジョン等に、「国内コンテンツレベル」を20%以上満たす必要がある旨規定。国産部品の使用は国内コンテンツレベルとして計上されることから、国産部品の使用が優遇される措置としてTRIMs協定第2条第1項及びGATT第3条第4項に反する可能性がある。

新規掲載措置

国名	措置	概要
第Ⅰ部 第2章 フィリピン	自動車に対するセーフガード措置	フィリピン政府は、2020年2月6日、自動車（乗用車及び小型商用車、一部高級車・特殊車両等を除く。）に対するセーフガード調査を開始。2021年2月1日から200日間の暫定措置による課税を開始。対象品目は全てWTO非譲許であり、GATT上の「義務…の効果により」の要件を充足せず、GATT 第19条第1項(a)違反となる、もしくは、性質上WTO協定上のセーフガードとは認められない（最恵国待遇義務（GATT 第1条）違反）可能性がある。
第Ⅰ部 第4章 EU・英国	バッテリー及び廃棄バッテリー規則	2021年1月、EUはバッテリー及び廃棄バッテリーに係る新たな規則案をTBT通報。二酸化炭素排出削減等のため、ライフサイクルでのカーボンフットプリントの閾値超過の場合に市場アクセスを制限する案等が盛り込まれている。
第Ⅰ部 第10章 インド	エアコンに対する輸入禁止措置	2020年10月、インド政府は、エアコン（冷媒封入済みの製品に限定）に対する輸入禁止措置を公布し、経過措置なく即日施行した。冷媒封入済みのエアコンの輸入を禁止するものであり、GATT第11条1項に違反する可能性が高いと考えられる。
第Ⅰ部 第10章 インド	EPA原産地規則手続強化	2020年9月に施行された、貿易協定上の原産品判定にかかる新規則（CAROTAR 2020）について、日印CEPAとの整合性について懸念を指摘するとともに、その後のインド側の運用改善の取組について紹介する。
第Ⅰ部 第10章 インド	懸濁重合型PVC樹脂に対する日印CEPAに基づく二国間セーフガード措置の調査	インド政府は2020年9月8日、懸濁重合型PVC樹脂について、日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定（日印CEPA）に基づく二国間セーフガード調査を開始する旨公示。国内産業の損害及び日本製品の輸入との因果関係を「客観的な証拠に基づいて立証」（日印CEPA第23条3.(d)）できるのか疑義がある。
第Ⅰ部 第12章 南アフリカ	熱延鋼板類に対するセーフガード措置の延長調査	南アフリカ政府は、2020年7月24日に本措置の延長調査開始についてWTOに通報を行い、同年8月7日には、1年間の措置の延長決定について国内向けに公告した（WTO未通報）。延長調査の開始通報後、いかなる根拠で措置が延長されているのか不明であり、セーフガード協定に違反したままで延長されている。

特集記事（コラム）

- 本年は特集記事（コラム）を12件掲載。
- 「新型コロナウイルス感染症と貿易」、「貿易と環境」、「英国の欧州連合離脱」など最近の通商問題を巡る動向や、WTO改革の重要課題である「WTO上級委員会を巡る問題」等について、掘り下げた分析を実施。

分野	コラム名	概要
第Ⅰ部 第4章 EU・英国	英国の欧州連合離脱	2020年末をもって、英国はEUからの完全な離脱が完了しており、その離脱過程とその争点、合意した英EU間の通商協定の内容について紹介するとともに、今後の日英関係について考察する。
第Ⅱ部 総論 WTO協定の概要	新型コロナウイルス感染症と貿易	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国際場裡での動きやWTOでの動き（貿易と保健イニシアティブ等）を紹介するとともに、感染症拡大に伴う各国措置とWTOルールとの関係について概観する。
第Ⅱ部 総論 WTO協定の概要	貿易と環境：炭素国境調整措置の概要とWTOルール整合性	EUが2021年7月の炭素国境調整措置の制度案発表を予定していることを受け、同措置に関する近年の日米欧の動きの他、同措置に関するWTO協定上の論点について改めて検討・整理する。
第Ⅱ部 第1章 最恵国待遇	途上国地位～特別かつ異なる待遇（S&D）を巡る論点	2019年2月、自己申告制に基づく途上国地位を問題視した米国が提案した一律の卒業要件をめぐる議論及び各国の立場、並びに最近の議論の進展を紹介するとともに、S&Dの沿革や役割の変遷について整理する。

特集記事（コラム）

分野	コラム名	概要
第Ⅱ部 第6章 アンチダンピング	AD協定第3条の損害論と韓国 バルブAD案件（DS504）	2019年9月、日本の核となる主張を認め、韓国のAD措置がWTO協定に不整合と判断した同案件のパネル・上級委報告書の概要について、AD協定の国際規律強化の観点（価格比較可能性の論点を中心に）から説明する。
第Ⅱ部 第6章 アンチダンピング	韓国ステンレス棒鋼AD案件 （DS553）のパネル最終報告書	2020年11月、韓国による3回目のサンセット・レビューに基づく日本産ステンレス棒鋼に対するAD課税延長決定に関するWTOパネル報告書が公表された。当局の損害再発可能性の認定についてAD協定違反を認め、サンセット・レビューでも客観的合理性のある因果的な関係性の認定が求められることを明確にした本報告書について、判断の概略を示し説明する。
第Ⅱ部 第9章 貿易関連投資措置	ローカルコンテンツ要求の協 定整合性判断基準	ローカルコンテンツ要求は、内国民待遇義務違反に該当する可能性が高いが、国内産業の育成・拡大手段としてなお活用されており、制度設計も複雑化する傾向があるところ、先例の発展を踏まえ、改めて関連する規律・判断基準を確認し、実務上議論される措置類型を整理する。
第Ⅱ部 第12章 サービス貿易	各国における対内投資規制の 動向	近年、機微技術の獲得を目的とした対内直接投資の増加、政府系ファンドの台頭、新型コロナウイルスといった環境変化を受け、欧米を中心に、特に安全保障の観点から対内直接投資規制が強化されているところであり、欧米及び日本における規制動向を概説する。

特集記事（コラム）

分野	コラム名	概要
第Ⅱ部 第13章 知的財産	強制技術移転を巡る議論	強制的な技術移転の問題については、2018年5月の3極貿易大臣会合共同声明における付属文書において、第三国の技術移転に関する政策及び慣行に関する懸念を表明するなど、各国とも共通の懸念となっている。こうした国際的な動きを踏まえ、各国の動向や、課題について紹介する。
第Ⅱ部 第17章 紛争解決手続	WTO上級委員会を巡る問題	2019年12月に機能停止に陥った上級委員会に関し、米国の長年の上級委員会に対する批判や、WTOにおける上級委員会改革案に関する議論、多国間暫定上訴アレンジメント（MPIA）などの動向についても紹介するとともに、主要国の直近の動向についても紹介する。
第Ⅱ部 補論2 電子商取引	経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直し	経済のデジタル化の進展を受けて顕著になった課税上の課題に対応した国際課税ルールの見直しに関するOECDの議論や、デジタル化された経済活動を捉える課税措置を独自に導入する各国の動きについて紹介する。
第Ⅲ部 第1章 物品貿易の諸論点	第三者証明制度を用いるEPAにおける原産地証明手続の電子化	第三者証明制度を用いるEPA原産地証明手続の電子化について、日本の現状及び必要性、ASEANや中国、韓国等の国際的動向や、日本の取組状況について説明する。

2. 経済産業省の取組方針

不公正貿易報告書を受けた経済産業省の取組方針の概要 (2021年6月25日公表)

- 個別案件について、二国間・多国間協議や、WTO紛争解決手続を通じた問題解決を図る。また、上級委員会が機能を停止している状況に鑑み、恒久的なWTO紛争解決制度の改革に向け、加盟国間の議論を推進していく。
- 一部の新興国による市場歪曲的措置に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景にした「自国優先」「保護主義」的な貿易制限措置により、ルールベースの国際秩序の必要性はより増大。これまで以上に、WTO・三極貿易大臣会合などを通じた公平な競争条件の確保のための取組を進める。また、WTOやG20による継続的な監視・フォローアップを行うとともに、WTO改革を通じたWTOの機能強化を図る。
- 越境データ移転規制や、一部の国による安全保障を理由とした措置についても、過度に広範なものとならないよう、注視・対処していく。

2021年度の優先取組案件

- WTO紛争解決手続を新たに開始したものとして、中国のステンレス製品に対するAD措置を新規に記載。
- この他、フィリピンの自動車に対するSG措置、中国の強制技術移転、ベトナムのサイバーセキュリティ法なども追加。

(1) WTO紛争解決手続を開始したもの

- 中国：ステンレス製品に対するアンチ・ダンピング（AD）措置【協議要請】＜新規＞
- 韓国：自国造船業に対する支援措置【協議】（国土交通省の取組を支援）
- 韓国：ステンレススチール棒鋼に対するサンセット・レビュー【上級委】
- インド：ICT製品に対する関税措置【パネル】
- インド：熱延コイルに対するセーフガード（SG）措置【上級委】

(2) WTO紛争解決手続の開始も視野に二国間・多国間協議を通じて問題解決を図るもの

- 中国：産業補助金
- 中国：サイバーセキュリティ法及び関連規則
- 中国：強制技術移転＜新規＞
- 中国：AD措置の不適切な運用
- ベトナム：サイバーセキュリティ法・個人情報保護政令案＜新規＞
- フィリピン：自動車に対するセーフガード措置＜新規＞
- 米国：1962年通商拡大法232条に基づく輸入制限措置
- 米国及び新興国：サンセット・レビュー手続及び不当に長期にわたる対日AD措置

(3) WTO勧告の早期履行等を求めているもの

- ブラジル：自動車等に対する内外差別的な税制恩典措置

(4) 措置の詳細や運用が不明であるものの貿易・投資への影響が大きく、その運用について特に注視が必要なもの

- 中国：外商投資法
- 中国：輸出管理法
- 米国：ゼロイング（AD税の不適切な計算方式）（ターゲット・ダンピングを通じたゼロイングの濫用を含む）
- インド：個人情報保護法案・国家電子商取引政策案＜新規＞
- インド：貿易救済措置の不適切な運用＜新規＞

昨年の優先取組案件からの進展

2020年版取組方針掲載案件

(1) WTO紛争解決手続を開始したもの

-  韓国：自国造船業に対する支援措置（国交省の取組を支援）
-  韓国：ステンレス鉄鋼に対するADサンセットレビュー
-  インド：ICT製品に対する関税措置
-  インド：熱延コイルSG措置

(2) WTO紛争解決手続の開始も視野に二国間・ 多国間協議を通じて問題解決を図るもの

-  中国：アルミ補助金
-  中国：サイバーセキュリティ法
-  中国：AD措置の不適切な運用
-  米国：232条に基づく輸入制限措置
-  米国：不当に長期のAD措置

(3) WTO勧告の早期履行を求めているもの

-  米国：ゼロイング
-  韓国：空気圧バルブに対するAD措置 ⇒改善
-  ブラジル：内外差別的な税制恩典措置

(4) 特に運用の注視が必要なもの

-  中国：外商投資法
-  中国：輸出管理法
-  ベトナム：輸入自動車認証制度 ⇒改善
-  インド：シングルモード光ファイバーに対するSG措置 ⇒改善

2021年版取組方針掲載案件

(1) WTO紛争解決手続を開始したもの

-  中国：ステンレス製品に対するAD措置＜新規＞
-  韓国：自国造船業に対する支援措置（国交省の取組を支援）
-  韓国：ステンレス鉄鋼に対するADサンセットレビュー
-  インド：ICT製品に対する関税措置
-  インド：熱延コイルSG措置

(2) WTO紛争解決手続の開始も視野に二国間・ 多国間協議を通じて問題解決を図るもの

-  中国：産業補助金
-  中国：サイバーセキュリティ法及び関連規則
-  中国：強制技術移転＜新規＞
-  中国：AD措置の不適切な運用
-  ベトナム：サイバーセキュリティ法等＜新規＞
-  フィリピン：自動車に対するSG措置＜新規＞
-  米国：232条に基づく輸入制限措置
-  米国及び新興国：不当に長期のAD措置

(3) WTO勧告の早期履行を求めているもの

-  ブラジル：内外差別的な税制恩典措置

(4) 特に運用の注視が必要なもの

-  中国：外商投資法
-  中国：輸出管理法
-  米国：ゼロイング
-  インド：個人情報保護法案・国家電子商取引政策案＜新規＞
-  インド：貿易救済措置の不適切な運用＜新規＞